



NO. 8 日本共産党足立区議団
 足立区中央本町 1-17-1
 足立区役所内 3880-5770
 e-mail: acmp@blue.ocn.ne.jp
 区議団ホームページ
 http://www.cpi-media.co.jp/adachi

お金がないとは言わせません 財源対策も示して予算組替案提出



予算組替の提案理由を説明する鈴木けんいち議員

三月一日、予算委員会最終日に、日本共産党は、予算の編成替えの動議を提出しました。その要約を報告します。

させていただきます。

本予算特別委員会の質疑でも明らかになりましたが、区民は引き続き所得の減少など生活悪化が進んでいる中、追い討ちをかけるように政府の税制改正による負担増、改定介護保険法、障害者自立支援法の施行による負担増などが一気に押し寄せる年となっています。たとえば、政府の増税政策による区民負担増で区は30億円も財政が潤います。こうした財源は区民に回しくらしを支えるべきです。

ところが、提出された鈴木区政の18年度予算案

は、将来の財政不安をことさら強調、「構造改革」と「協働」の合言葉のもと、負担増から区民の痛みを和らげる対策は講じることなく、受益者負担も持ち出して住区センターの有料化など新たな負担増を押し付ける内容となっています。

お金がないとは言わせません。区は、17年度最終補正予算で一気に138億円も積み立てをおこない、積立金残高は439億円余となりました。さらに財調の伸びも展望できる状況で、区長がその気になれば、財政的にも切実な区民要望にこたえることは十分可能です。

こうした立場からわが党は、足立区の新年度予算案が、住民の痛みを取り除き、くらしを応援するものとなるよう、予算の編成替えを求める動議を提出するものです。本委員会でも決されれば実行可能な予算編成替えとなっております。

一般会計では区長提案に、歳入歳出とも6億1001万9千円を減額し、歳入歳出とも2137億8998万1千円とするものであります。

その特徴の第1は、政府の税制改悪にともなう影響などによる新たな負担増や、これ以上の福祉切捨てから区民の生活を守るといふものです。

特徴の第2は、区民のくらしを守り新たな区民要求に答えるものであります。

第3は、むだをはぶき、不要・不急の事業につ

1、税制改定に伴う影響などによる新たな負担増やこれ以上の福祉、教育の切捨てを許さない。(単位は千円)			
事業	必要額	修正内容	
①税制改悪による影響・痛みをやわらげる			
1 税制改定に伴う影響軽減「痛みやわらげ手当て」の支給	168000	「税制改革」で収入が変わらないのに、非課税から課税となる区民を対象に、痛みやわらげ手当を支給する。@12000円を6月に支給する。	
②介護保険制度の改悪などによる負担増から高齢者を守る			
2 介護保険料	1563205	値上げを行わない。	
3 介護保険の負担軽減(通所食事代補助)	64259	介護保険法改定で生じた負担増を軽減する。介護施設(通所)利用者の食事代の4分の1を助成。	
4 介護施設(入所)利用者の負担軽減	148560	介護施設(入所)利用者に、介護保険法改定で生じた負担増を軽減するため、特養・老健・療養の三施設入所者に対し、月額5000円を助成する	
5 高齢者ホームヘルプサービス ①軽度介護者家事援助・生活支援ヘルパー派遣	431858	①廃止された「軽度介護者家事援助」「生活支援ヘルパー」を復活する。週2時間を限度に、必要な家事援助サービスを提供。	
高齢者ホームヘルプサービス ②		②介護保険の改悪で家事援助サービスが受けられなくなる高齢者が、必要に応じて今までどおり家事援助サービスを受けつづけられるよう、週2時間を限度に支援する。	
6 緊急通報システム	792	「緊急通報システムの設置」。新システムの利用者に新たに生じる毎月の利用者負担を免除する(生保・非課税世帯月額@500円。一般世帯月額@2500円)	
7 特別養護老人ホーム補助	28940	施設への事業費補助を減らさず17年度水準で維持する。	
③自立支援法などによる「自立疎外」と負担増から障害者を守る			
8 障害者通所激励手当の支給	46301	①「障害者通所激励手当」。自立支援法による新たな負担増に対し、通所から在宅に逆行しないよう、通所者に対し月額3000円を支給。	
通所施設の食事代補助		「障害者通所施設等利用者等食事代補助」。通所者等が新たに全額自己負担(国基準で月額13000円)となる食事代について、半額を補助し、食材費のみで食事ができるようにする	
9 Aふるんきへの人件費補助復活	4608	「障害者作業施設支援事業」として、15~16年度に実施した足立障害者総合支援ネットワーク会(Aふるんき)への人件費補助を復活し、障害者の雇用支援・社会参加を促進する	
10 障害者の補装具の交付	1953	障害者補装具補助。補聴器・人口咽頭の電池交換、歩行補助杖先ゴムの交換など補装具(消耗品)補助を復活する。	
④これ以上の負担増・サービスきりすては許さない			
11 住区センター施設使用料	16000	地域住民のコミュニティを育成、地域活動を支援するため住区センター施設使用の無料を継続する	
12 学童保育料	13200	学童保育料保護者負担の住民税非課税世帯の免除を継続する	
13 千住西地域施設再編計画	1000	千住元町の区民ホール・児童館・老人館及び千住北部地域集会所の廃止を撤回し、改修または建替えて残すための計画作成	

14	学校運営予算	96976	「学校運営予算」。各学校への基本的な配当予算を減らさず、17年度水準を維持する。学校配当予算全体として増をはかる。
2、区民の暮らしと営業を守り、新たな区民要求にこたえる。(単位は千円)			
① 平和と環境をまもり発展させる			
15	平和事業	11,184	戦後・被爆60周年の節目の年 ①原爆展助成②平和使節の中学生代表派遣③憲法制定60周年を記念し「子ども議会」を開催。憲法制定60周年記念誌を発行し、中学生全員と希望する区民に配布。④平和映画祭の開催
16	アスベスト対策	2,000	①個人住宅等へのアスベスト含有検査及び気中のアスベスト濃度検査費用の半額を補助。②解体工事等従事者への石綿作業主任講習助成
② 子育てに夢と希望がもてる次世代育成支援を			
17	次世代育成クーポン	509,100	子育て世代に対し、経済的負担軽減を図る目的で、区内での商品購入や、有料の子育て支援施策に活用できるクーポン券を発行する。児童1人について月額5000円分のクーポン券を支給する。
18	子ども・学校の安全対策	59,004	「(仮称)安心・安全推進員」を全小学校に配置する。
19	少人数学級実施	210,000	少人数学級の実施。当面小学2年までと中学3年までクラス担任につける加配教員105名を活用し35人学級を実施する。
20	小学校図書室に司書配置	4,488	小学校図書室に司書を2校でモデル実施で配置する。図書ボランティアの育成や教職員と連携して児童生徒の読書力を高める。
21	認可外保育施設保護者負担軽減	92,520	認可外保育施設(認証保育所および保育室)利用者の負担軽減を図るため一人月額10000円助成する
22	地域体育館使用料免除	1262	地域体育館および総合スポーツセンターの個人利用(小中学生の一人100円程度の使用料)を免除し、無料にする。
23	青少年居場所づくり会議	600	中高生も参加する青少年の居場所づくり計画策定会議運営費。
24	青少年文化活動支援事業	1,000	太鼓、ロックバンド、ピアノなど大きな音がでる音楽練習を身近な場所で行えるようにする。調査費計上
25	青年の雇用対策1	17,584	①「青年実態調査」。②「既卒青年のインターンシップ事業」。
26	青年の雇用対策2	1,437	青年に対し「ポケット労働法」を高校・専門学校の卒業式や成人式などで配布、普及する
③ 区内商店や事業者を応援し、街の息吹あふれる足立へ			
27	中小企業融資事業	64,250	中小企業融資利子補給が本人負担1.1%を以前のように、0.5%にする。信用保証料も全額補助とする。
28	高齢者サポート商店街支援事業	14,500	高齢者サポート商店街支援事業の創設。高齢者が買い物をはじめ生活のよりどころとなる事業を拡充する商店街に助成。①ファックス設置②お休み所設置③段差解消、手すり設置、街路灯付け替え
29	チャレンジショップ事業の拡充	3,500	駅周辺の商店街にチャレンジショップ展開のため調査費及び家賃の2分の1助成(6か月分)を計上
30	商店街若者支援事業	1,500	商店街若者支援事業。商店街の後継者づくりと新たな商品開発に結びつける商店街への出前講座を行う
31	道路占用料【拡充・条例改正必要】	31,000	区内業者支援の立場から、中小零細商店等(事業所含む)の看板・ひよけなどの道路占用料を免除する。(歳入減)
④ 区民の自治をはぐくみ自主活動を応援する			
32	使用料・手数料	111,932	社会教育団体・スポーツ団体への施設使用料を1/2に減額する制度を創設する。【歳入減】
	住区センター施設使用料		無料を継続する(再掲)

（↑面からの続き）
 いては事業費を削減。必要であつても今すぐ予算化しなくても済むものは優先順位をつけて先送りするものであります。
 以上、編成替えの規模は一般会計のわずか1・9%程度ですが、これによって、国や都の悪政から区民を守る自治体としての役割を果たせるものになると確信いたします。
 委員のみなさんが、ぜひこの予算編成替えの動議にご賛同
 いたす。お願いいたします。
 お願いいたします。
 お願いいたします。

自民・公明・民主
この組替案に反対し否決
鈴木区長の予算案には賛成

⑤ 区民の健康をまもると共に、高齢者の真の介護予防めざして			
33	がん検診の負担軽減	5,415	乳がん検診の本人負担を2000円から1000円に減額。前立腺がん検診は血液検査なので本人負担は1000円から無料にする。
34	高齢者入浴事業	85,000	いつでも自由に入れる無料入浴券を5枚増やす。(年10枚にする)
35	紙おむつの支給	32389	住民税非課税世帯に限定せず、要介護3から5の希望する高齢者全員を対象とする ※10月から実施
⑥ 困ったときに区民をささえるしくみづくり			
36	緊急生活支援制度①生業資金貸付	60,382	生業資金の貸付対象を非課税者以下に限定せず拡大する。
37	緊急生活支援制度②緊急生活支援貸付制度	75,000	①離職者支援資金貸付事業などを借りられない失業・廃業者に対し緊急・臨時的に生活維持を支援する貸付制度の創設。②離職者支援資金貸付事業の拡充。区が保証人となる債務保証制度をつくる。利子補給を行う。③入学支度金貸付
38	緊急生活支援制度③育英資金貸付事業	26932	貸付枠を増やす。年度途中からも借りられるようにする。貸付枠【大学・専門学校30人⇒50人】【高校40人⇒70人】
必要額総計		4,007,631	
3、不要不急、浪費型の歳出を改める。4、不足分を減債基金の取り崩しで補う。(単位は千円)			
	事業名	活用額	
39	区議会運営	57,616	議員報酬の10%削減。
40	駅前広場新設事業	550,000	日暮里舎人線江北駅の駅前広場用地の買収費用分を繰り延べ・削減。
41	都市計画道路	1,341,000	都市計画道路258号線事業費のうち ①立体交差事業の工事請負金、②公有財産取得(土地収用法適用)について、繰り延べる。
42	市場化テスト	5,000	コンサル委託費用。500万円を全額カットする
43	区営住宅基金積み立て	100,000	一般区営住宅改修整備資金積立基金への積立を減額する
44	学力向上総合調査	50,000	区単独の学力テストの費用を削減する
45	文化芸術劇場の管理・運営	110,000	足立文化芸術劇場の運営会社(株)コミュニティ・アーツに助成する管理運営負担金の一部を削減する。
46	予備費	100,000	昨年度の提案と同様に、予備費の一部を削減し、2億円とする
47	国民保護協議会運営費	1,640	国民保護法に基づく「国民保護協議会」設置に伴う予算をカット
48	繰入金	26,932	育英資金積み立て基金取崩し(育英資金拡充分)
49	繰入金	1,665,443	減債基金取り崩し
財源対策総計		4,007,631	